【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月29日
【事業年度】	第86期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)
【会社名】	株式会社エスイーシー
【英訳名】	SEC Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　大　谷　民　明
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市御園町５番地土井ビル
【電話番号】	０６(６４１３)３８１１番　代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　吉　澤　　潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番３号 グレイスビル日本橋７階 株式会社エスイーシー東京事務所
【電話番号】	０３(３２７９)０７００番　代表
【事務連絡者氏名】	取締役東京事務所長　　佐　近　啓　一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(千円)	15,325,412	16,399,806	15,696,093	15,990,351	19,388,739
経常利益	(千円)	1,750,309	1,316,024	1,104,974	1,495,104	3,296,238
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	512,020	304,865	591,583	△558,430	1,503,750
純資産額	(千円)	19,811,299	19,717,512	21,064,818	20,084,489	24,126,511
総資産額	(千円)	27,365,108	26,348,668	26,584,590	25,526,693	31,676,097
１株当たり純資産額	(円)	478.79	476.82	518.70	506.74	585.41
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	12.37	6.74	13.75	△14.31	37.89
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	72.4	74.8	79.2	78.7	76.2
自己資本利益率	(％)	2.59	1.54	2.90	―	6.80
株価収益率	(倍)	16.97	29.67	20.87	―	24.54
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,681,190	2,841,081	1,564,669	631,588	4,068,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,710,437	△465,806	△927,066	△4,471	△1,176,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,661,905	△1,619,988	△1,509,245	△912,575	△243,549
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	878,511	1,595,204	668,247	379,316	3,038,699
従業員数	(名)	306	289	281	274	277

(注) 1　平成16年３月期以前及び平成18年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。平成17年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
2　売上高には、消費税等は含まれておりません。
3　平成15年３月期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(千円)	14,828,548	16,088,381	15,249,356	15,567,715	18,738,418
経常利益	(千円)	1,732,501	1,312,588	1,096,452	1,482,370	3,254,246
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	503,164	306,373	588,361	△564,518	1,483,660
資本金	(千円)	5,913,872	5,913,872	5,913,872	5,913,872	5,913,872
発行済株式総数	(千株)	41,388	41,388	41,388	41,388	41,388
純資産額	(千円)	19,732,312	19,640,033	20,984,117	19,997,700	24,020,314
総資産額	(千円)	27,178,936	26,169,388	26,379,092	25,335,863	31,378,193
１株当たり純資産額	(円)	476.88	474.94	516.71	504.55	582.85
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	12.16	6.78	13.67	△14.46	37.40
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	72.6	75.0	79.5	78.9	76.6
自己資本利益率	(％)	2.55	1.56	2.90	―	6.74
株価収益率	(倍)	17.27	29.51	20.99	―	24.86
配当性向	(％)	65.8	117.9	58.2	―	27.3
従業員数	(名)	302	287	279	271	274

(注) 1　平成16年３月期以前及び平成18年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。平成17年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2　売上高には、消費税等は含まれておりません。

3　平成15年３月期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和９年10月	アーク炉用の電極製造を目的として、昭和電極株式会社(資本金200万円)を創立、設立と同時に鳴尾工場(昭和46年４月西宮工場に呼称変更、昭和50年２月閉鎖)を設置。
10年８月	東京営業所(昭和19年６月東京事務所に呼称変更)を設置。
21年２月	戦災により焼失した工場を再建、人造黒鉛電極の製造を開始。
31年５月	各種炭素製品の販売加工等を目的として、東邦カーボン株式会社設立(現・連結子会社)。
35年４月	名古屋出張所(昭和58年７月名古屋営業所に呼称変更)を設置。
37年４月	太物(24インチ)電極生産開始。
38年７月	株式を大阪店頭銘柄に登録。
47年５月	京都工場(福知山市長田野工業団地内)建設着手。
49年８月	本社を現在地(兵庫県尼崎市)に移転。
49年10月	京都工場完成(西宮工場操業停止、全面移転完了)。
59年７月	株式会社エスイーシーに商号変更。
59年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
61年12月	協和カーボン株式会社と合併。 合併により岡山工場を引き継ぎ、アルミニウム製錬用炭素製品及び特殊炭素製品の製造を開始。
平成４年９月	岡山工場西大寺(加工工場)稼動。
10年９月	岡山工場牛窓の生産停止。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、当社の子会社２社、関連会社１社及びその他の関係会社１社で構成され、炭素製品及び鉄鋼製品の製造販売を主な内容とし、子会社及び関連会社は、当社製品の販売、その他の関係会社は、鉄鋼製品の製造販売を行なっております。

当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

1)　主な事業内容

〔炭素製品〕　人造黒鉛電極、アルミニウム製錬用炭素製品、特殊炭素製品及びその他炭素製品

○　当社　……上記炭素製品を製造販売。

○　東邦カーボン㈱　……当社より人造黒鉛電極、特殊炭素製品を仕入れて販売。

○　ケーシー産業㈱　……当社よりその他炭素製品を仕入れて販売。但し現在は営業活動を行っておりません。

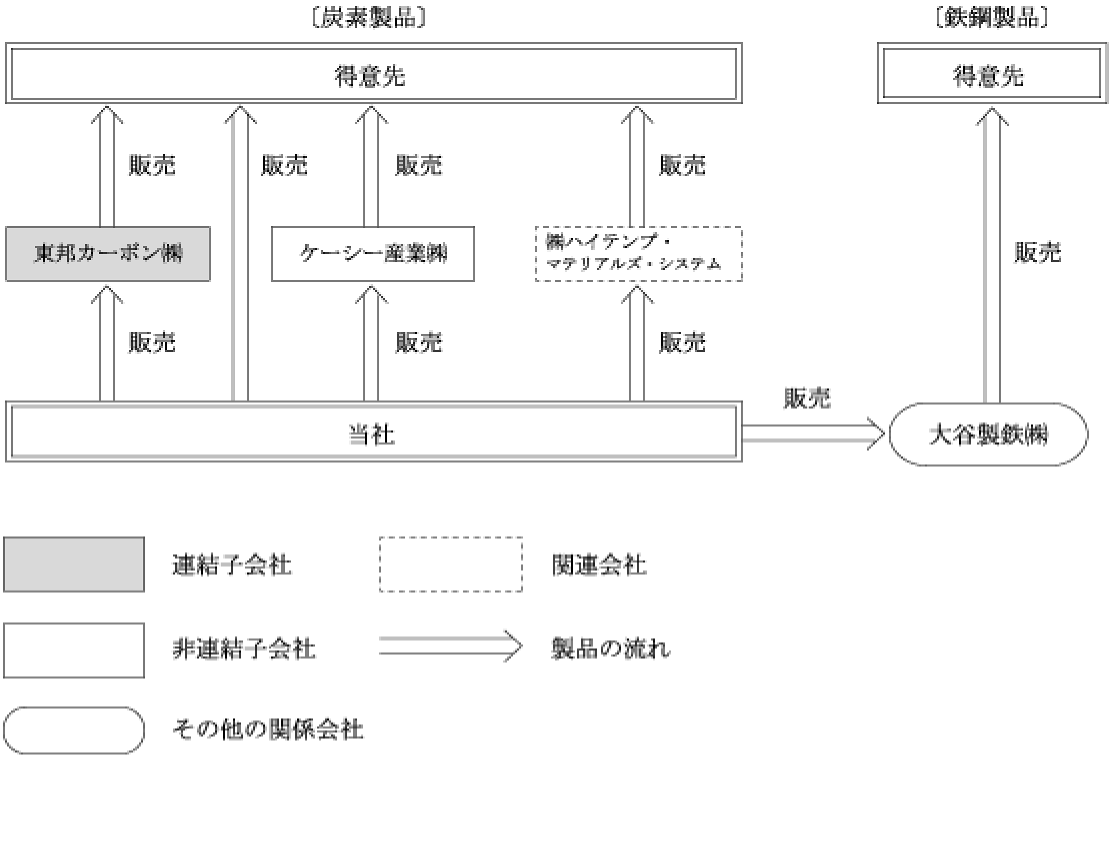
○　㈱ハイテンプ・マテリアルズ・システム……当社の特殊炭素製品を仕入れて販売。

〔鉄鋼製品〕　電炉製鉄による鉄鋼製品

○　大谷製鉄㈱　……当社より人造黒鉛電極を購入し、鉄鋼製品を製造販売。

2)　事業系統図

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東邦カーボン 株式会社	兵庫県 尼崎市	40,000	炭素製品の販売	97.4	―	・当社製品の販売 ・役員の兼任１名 ・出向　　　１名
(その他の関係会社) 大谷製鉄 株式会社	富山県 射水市	480,000	棒鋼製造販売	―	21.8	・当社製品(人造黒鉛電極)の販売 ・当社よりの融資 ・役員の兼任１名

(注) 1　東邦カーボン株式会社は、特定子会社ではありません。
　　 2　東邦カーボン株式会社及び大谷製鉄株式会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専業的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、事業所別に記載しております。

平成18年３月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
本社（東京事務所、名古屋営業所含む）	41
京都工場	196
岡山工場	37
その他	3
合計	277

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274	42.3	18.7	6,159,396

(注) 1　従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
　　 2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属する「エスイーシー労働組合」が組織されており、組合員数は213人であります。

連結子会社は、労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度からの素材・エネルギー価格の高騰は続きましたが、企業収益の改善や設備投資の拡大が進み、株価の堅調や雇用環境の改善による個人消費の緩やかな回復が見られるなど、国内の民間需要に支えられ景気回復がより鮮明になってまいりました。

炭素業界におきましては、国内では人造黒鉛電極の需要先の電炉鋼業界が、生産量は一時的に減少した時期もありましたが、販売価格の上昇等により、全体としては好調に推移しました。このような状況下にあって、人造黒鉛電極の販売価格も原材料高騰を受けて是正に取り組み相応の改善が見られました。他方、輸出につきましても、人造黒鉛電極の価格改定が進みました。また、アルミニウム製錬用炭素製品と特殊炭素製品につきましては、販売量が前連結会計年度に比べ大幅に伸び、炭素製品全体では、おおむね順調に推移しました。しかし、素材・エネルギー価格の高騰は収まる気配が見えず、不安定な国際情勢に起因する大幅な為替変動もあり、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は依然楽観を許さない状況が続いています。

このような環境下にあって、当社グループ（当社及び連結子会社）は品質の一層の向上やコストの削減に全社一丸となって取り組み、積極的な営業活動を展開しながら、企業体質の強化に努力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、193億８千８百万円となり、前連結会計年度に比べ21.3%の増収となりました。一方、損益面につきましては、人造黒鉛電極の販売価格の上昇やアルミニウム製錬用炭素製品と特殊炭素製品の好調により、経常利益は32億９千６百万円、当期純利益は15億３百万円をそれぞれ確保し、前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

次に製品別の売上状況でありますが、**人造黒鉛電極**につきましては、前連結会計年度に比べ販売数量は国内外とも減少しましたが、販価の改定により売上高は75億３千１百万円となり、前連結会計年度に比べ10.5%の増収となりました。

アルミニウム製錬用炭素製品につきましては、新増設と更新需要が旺盛に推移した結果、更新需要の端境期にあった前連結会計年度に比べ販売数量が大きく増加し、円安による嵩上げもあって、売上高は60億５千７百万円に達し、前連結会計年度に比べ34.2%の増収となりました。

特殊炭素製品につきましては、特にデジタル家電や自動車関連需要が旺盛な国内向けが順調に推移し、売上高は45億４千８百万円を確保し、前連結会計年度に比べ46.5%の増収となりました。

その他炭素製品につきましては、リチウムイオン二次電池関係が減少したため、売上高は12億５千１百万円にとどまり、前連結会計年度に比べ19.6%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは40億６千８百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは11億７千６百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは２億４千３百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億５千９百万円増加（701.1%増）し、30億３千８百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益25億５千３百万円に、減価償却費11億３千６百万円、仕入債務の増加額５億３千２百万円等を加算し、たな卸資産の増加額９億１千４百万円等を減算した結果、40億６千８百万円の資金の増加（対前連結会計年度比544.2%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に11億７千５百万円支出したこと等により、11億７千６百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を４億円、長期借入金を５億２百万円返済し、配当金に３億１千７百万円支出したこと等に対して新株予約権付社債の発行による収入が９億８千６百万円であったため、２億４千３百万円の資金の減少（対前連結会計年度比73.3%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専業的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	7,543,234	10.2
アルミニウム製錬用炭素製品	6,208,102	37.7
特殊炭素製品	3,703,897	39.3
その他炭素製品	1,185,072	△20.5
合計	18,640,308	20.2

(注) 1　金額は、販売価格によっております。

2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専業的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	7,531,506	10.5
アルミニウム製錬用炭素製品	6,057,876	34.2
特殊炭素製品	4,548,273	46.5
その他炭素製品	1,251,084	△19.6
合計	19,388,739	21.3

(注) 1　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事株式会社	4,928,138	30.8	6,047,738	31.2
三菱商事株式会社	2,406,890	15.1	3,242,052	16.7

2　本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、依然安定しない中東情勢等の国際情勢の影響で素材・エネルギー価格の高騰や為替相場の乱高下が予想され、好調の続いた米国や中国の経済にも先行きに陰りが見られるなど、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、安全重視を基本にしながら、製造・販売・管理部門全般にわたり徹底した合理化を推し進め、一層のコスト削減に努めてまいります。加えて、設備増強を図り、各種製品の品質を一層向上させ、得意分野の強化を実現して、強固な企業体質作りに努めることにより、更なる業績の向上と社業の発展に邁進するとともに環境対策等地域社会への貢献を果たす所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成18年６月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)アルミニウム製錬用炭素製品の売上変動リスクについて

当社グループ（当社及び連結子会社）が開発し、世界でもトップシェアを有するアルミニウム製錬用黒鉛化カソードブロック（商品名：ＳＫ－Ｂ）は、当社グループ主力製品として位置づけており中長期的な需要の増大が見込まれますが、短期的にはアルミニウム製錬業の新増設や更新需要の動向に左右されるため需要の変動が大きくなる傾向があります。当社グループはＳＫ－Ｂと人造黒鉛電極を同じラインで製造することで製造品目をフレキシブルに置き換え、需要変動に機動的に対応し工場全体の生産量の安定化を図っておりますが、予期せぬ需要の変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動リスクについて

当社グループの主力製品の一つであるＳＫ－Ｂがアルミニウム業界の特性から100%輸出商品ということもあり、人造黒鉛電極、一部特殊炭素製品と合わせ当社グループの輸出比率は常に総売上の５割を超える結果となっており、為替変動の影響を強く受ける体質となっております。為替変動リスクにつきましては、米ドル／日本円の為替エクスポージャーを小さくすべく、円建での輸出や米ドル以外の通貨（ユーロやノルウェークローネ等）での輸出を増やす努力をするとともに、為替予約などによるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではありません。

(3)原材料価格の上昇

当社グループの使用する原材料は、石油石炭などの素材価格の上昇や需給バランスの影響を大きく受けるものが中心となっております。当社グループはコスト競争力の強化、製品価格への転嫁、より安い原材料調達と新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を極力抑制する努力を行っておりますが、市況に予期せぬ変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)特定大口販売先について

当社グループの契約先別売上上位２社のシェアは50%近くに達しておりますが、２社はいずれも商社であり、取引の大部分は輸出取引で最終需要家は海外を中心に分散しております。当社グループは輸出取引の円滑化と最終需要家に対する信用リスクの削減のためもありこれら商社を活用しております。

当社グループの国内取引につきましては、１社で５%を超える販売シェアを有する取引先はなく、特定大口販売先のリスクは限定的であります。

(5)技術革新について

当社グループの製品群は製造期間が長く、短期間に新製品が誕生し、市場が一挙に変化するというような状況にはありません。当社グループは取引先と永年にわたる信頼関係を構築しており、その信頼にこたえるべく取引先の要望に沿った製品の改良、開発に努めておりますが、取引先の環境の変化や技術革新に対応できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)重要な訴訟について

現在、当社グループは、いくつかの訴訟を抱えておりますが、いずれも当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす重要なものではありません。

(7)大規模災害等

当社グループは、組織の簡素化、生産の効率化、人的資源の有効活用のため主要生産設備を京都工場に集約しております。同工場の所在する福知山地区で大地震や大規模風水害などの災害が発生した場合、生産活動に大きな影響の出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は開発部が中心となり、技術部、分野ごとのプロジェクトチームおよび外部機関との連携のもと新技術、新製品開発を積極的に進めております。

研究開発活動は主にアルミニウム製錬を中心とする電解用電極、高温工業炉用部材、電池用等の特殊ファインパウダーに関わるものであります。

当連結会計年度の研究開発費は142,883千円であります。

(1)アルミニウム製錬用カソードブロックおよびその他の電解用電極

世界トップシェアの黒鉛化カソードブロック（商品名：ＳＫ－Ｂ）の実績をベースに耐磨耗度に優れた開発品をトライアルから本格使用へと転換しております。さらなる高性能カソードブロックやその他各種高機能品製造に用いられる電解用電極の研究開発を進めております。

(2)高温工業炉用部材

高温かつ特殊ガス雰囲気にて用いられる部材の長寿命化を目指し研究開発を進めております。

(3)特殊ファインパウダー

永年にわたって培った黒鉛化技術とファインパウダー技術を駆使してリチウムイオン二次電池用や燃料電池部材用など、コスト・パフォーマンスに優れ、さらなる高性能化に対応すべく研究開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当社グループの当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益の大幅増と新株予約権付社債発行を主因とする現預金の大幅増加、生産増加によるたな卸資産の増加、株価上昇を反映した投資有価証券の大幅増加等により総資産が前連結会計年度比24.1%増加いたしました。

長短借入金は借入抑制と約定弁済で減少いたしましたが、買掛金や未払法人税等の増加により流動負債が増加するとともに、株価上昇による税効果を反映した繰延税金負債の大幅増加もあり負債合計は前連結会計年度比38.7%増加いたしました。

資本の部は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式処分差益等が増加いたしましたが、増加率は前連結会計年度比20.1%に止まり、結果として株主資本比率は前連結会計年度の78.7%から76.2%と若干低下いたしました。

(2)経営成績

当社グループは、当連結会計年度を最終年とする中期経営計画のもと収益面では売上高営業利益率及び総資本営業利益率の向上を目指して努力してまいりました。

当連結会計年度は、アルミニウム製錬用炭素製品や特殊炭素製品の販売増加、販売価格の引き上げ及び為替の円安効果が、原燃料等価格上昇によるコスト増加要因を吸収したことから増収増益を達成し、総資本の増加はあったものの、売上高営業利益率及び総資本営業利益率いずれの目標値も達成いたしました。

(3)コスト削減

当社グループは、グループ総力を挙げてコスト削減に努めてまいりました結果、販売費及び一般管理費の削減ないし増加抑制はかなりの成果をあげ、売上原価削減についても一定の成果をあげることができましたが、原燃料価格高騰の影響が大きく必ずしも十分な結果とはなりませんでした。

(4)収益力向上の課題

当社グループの収益力向上の課題としては、先ず高騰する原燃料や今後上昇の予想される電力料のコストへの影響を軽減することがあげられます。そのために当社グループは安価な原料の調達と使用比率の増加、省エネ設備への投資や省エネ活動によるエネルギー使用量の削減、生産や物流管理の最適化を進めております。

また、輸出比率の高い当社グループにとって輸出採算の改善も課題であります。当社グループはそのためにも輸出の主力商品であるアルミニウム製錬用炭素製品で他社の追随を許さないような製品開発を図るとともに国内で確固たる基盤を築いているリチウムイオン電池用負極材や特殊炭素製品の強化で市況や為替の影響を受け難い収益構造へ転換していく所存でございます。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産設備の合理化と品質の向上、新製品の開発等を目的とした投資を行っております。

当社グループは単一の事業を専業的に営んでおり、主要製品は同じ生産工程で生産される為、設備投資を事業の種類別セグメントに区分しておりません。

従いまして、当連結会計年度の設備投資の内訳(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まれておりません。)は、事業所別に記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)
京都工場(生産設備)	1,347百万円
岡山工場(　〃　)	16
合計	1,364百万円

なお、その所要資金は、全額自己資金によっております。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専業的に営んでおり、主要製品は同じ生産工程で生産される為、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場 (京都府福知山市)	炭素製品製造設備	1,613,911	4,463,968	231,513 (489,915)	110,334	6,419,727	196
岡山工場 (岡山県岡山市)	特殊炭素製品 加工工場	682,230	118,892	928,633 (132,775)	5,608	1,735,363	37
旧岡山工場牛窓 (岡山県瀬戸内市)	工場跡地	10,251	331	78,911 (119,366)	―	89,494	―
本社 (兵庫県尼崎市)	販売業務他	7,744	60	―	3,453	11,257	25

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

(注) 1　帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2　本社の建物を賃借しております。賃借料は27,200千円であります。
3　現在休止中の主要な設備はありません。
4　上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。
(1) 提出会社

平成18年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京都工場 (京都府福知山市)	汎用コンピューター他	一式	４年間から６年間	18,965	32,283
本社 (兵庫県尼崎市)	汎用コンピューター他	一式	４年間から６年間	15,180	25,692

(2) 国内子会社

主要な賃借及びリース設備はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専業的に営んでおり、主要製品は同じ生産工程で生産される為、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりになります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	京都工場 (京都府福知山市)	黒鉛化設備新設	2,600,000	―	自己資金及び借入金	平成18年６月	平成19年５月	黒鉛化生産能力の増強

(注)　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

(注)　定款での定めは、次のとおりでありましたが、今回の株主総会（平成18年６月29日開催）にて定款を変更し、ただし書きを削除しました。
当社が発行する株式の総数は、155,708,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成18年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成18年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所（市場第二部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	41,388,682	41,388,682	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年４月１日から平成13年３月31日	△4,292,000	41,388,682	―	5,913,872	―	4,705,521

(注)　発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	20	7	102	8	―	1,803	1,940	―
所有株式数(単元)	―	7,840	160	23,605	557	―	8,923	41,085	303,682
所有株式数の割合(％)	―	19.09	0.39	57.44	1.36	―	21.72	100.00	―

(注) 1　自己株式176,579株は、「個人その他」に176単元および「単元未満株式の状況」に579株を含めて記載しております。
なお、自己株式176,579株は、平成18年３月31日現在の実質的な所有株式数であり、株主名簿記載の株式数は176,829株であります。
2　上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式５単元を含めております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江８－４	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２－６－３	3,922	9.48
財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県尼崎市道意町６－３－１	2,559	6.18
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	2,237	5.40
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町２－６－３	1,672	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口)	東京都中央区晴海１－８－11	1,551	3.75
大　谷　　　勇	兵庫県西宮市	1,314	3.17
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀１－２－１	1,293	3.12
大　谷　民　明	兵庫県神戸市東灘区	1,251	3.02
大　谷　智　代	兵庫県西宮市	1,251	3.02
計	―	25,987	62.79

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,551千株は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,909,000	40,909	同上
単元未満株式	普通株式 303,682	―	同上
発行済株式総数	41,388,682	―	―
総株主の議決権	―	40,909	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権５個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式579株が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社エスイーシー	兵庫県尼崎市御園町 ５番地土井ビル	176,000	―	176,000	0.43
計	―	176,000	―	176,000	0.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策は、企業にとりまして重要事項と認識し業績の動向、財務体質等を勘案しつつ、できる限り安定的な配当を行なうことを基本としております。

上記の方針にもとづき、慎重に検討しました結果、期末配当金は１株につき６円とし、既に実施しております中間配当金と合わせて、１株につき年10円と決定いたしました。

一方、内部留保につきましても今後予想される厳しい経営環境のなかで、より強固な企業基盤を確立するために、生産設備の増強や新製品開発などに有効投資が必要と考えております。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成17年11月22日

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高(円)	275	230	290	400	1,000
最低(円)	185	161	189	265	315

(注)　最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 １月	２月	３月
最高(円)	495	592	735	785	769	1,000
最低(円)	466	476	570	620	600	715

(注)　最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役		大　谷　民　明	昭和23年９月３日生	昭和44年５月 平成５年３月 平成５年６月 平成９年６月 平成11年６月 平成14年９月 平成17年６月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部・経理部担当 当社専務取締役調査室・総務部・経理部担当 当社専務取締役調査・総務・経理部門統括 当社代表取締役社長(現任)	1,251
常務取締役	生産部門統括	三　原　　　章	昭和17年８月５日生	昭和40年３月 平成８年５月 平成９年６月 平成11年６月 平成14年９月 平成16年３月 平成17年６月 平成18年６月	当社入社 当社京都工場長兼開発部長 当社取締役京都工場長兼開発部長 当社常務取締役京都工場・岡山工場担当、京都工場長兼岡山工場長 当社常務取締役工場・開発部門統括 当社常務取締役工場・開発部門統括、京都工場長 当社常務取締役工場部門統括 当社常務取締役生産部門統括（現任）	4
常務取締役	販売部門統括、東京事務所担当	大　内　康　博	昭和18年11月２日生	昭和41年３月 平成５年９月 平成９年６月 平成11年６月 平成14年９月 平成17年６月 平成18年６月	当社入社 当社電極営業部長 当社取締役電極営業部長 当社常務取締役東京事務所・海外電極営業部・国内電極営業部・特炭営業部担当、東京事務所長 当社常務取締役営業部門統括、東京事務所担当、東京事務所長 当社常務取締役営業部門統括、東京事務所担当 当社常務取締役販売部門統括、東京事務所担当（現任）	5
常務取締役	管理部門統括	鶴　崎　欣　宏	昭和22年５月９日生	昭和45年４月 平成11年３月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年６月	協和カーボン㈱入社 当社総務部長 当社執行役員調査・総務・経理担当、総務部長 当社取締役調査・総務・経理部門担当、総務部長 当社常務取締役管理部門統括（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	販売部門担当、カソード技師長兼東京事務所長	佐　近　啓　一	昭和25年４月20日生	平成11年７月 平成12年４月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年６月	当社入社（住友化学工業㈱より） 当社海外電極営業部長兼技師長 当社執行役員海外営業担当、海外営業部長兼ＳＫ－Ｂ担当技師長 当社取締役営業部門担当、カソード技師長兼東京事務所長 当社取締役販売部門担当、カソード技師長兼東京事務所長（現任）	3
取締役	生産部門担当、京都工場長	二　宮　博　文	昭和24年７月２日生	昭和47年３月 平成14年２月 平成17年６月 平成18年６月	当社入社 当社京都工場施設部長 当社取締役工場部門担当、京都工場長 当社取締役生産部門担当、京都工場長（現任）	4
取締役	経理部長	吉　澤　　　潔	昭和24年11月21日生	平成13年７月 平成14年４月 平成15年６月 平成17年６月	当社入社（㈱日本興業銀行より） 当社海外営業部長 当社経理部長 当社取締役経理部長（現任）	3
監査役(常勤)		秋　吉　東　興	昭和18年７月13日生	平成10年７月 平成13年６月 平成15年６月	当社入社（新日本製鐵㈱より） 当社経理部長 当社監査役(現任)	2
監査役(常勤)		曽　根　　　勝	昭和19年６月23日生	昭和42年３月 平成12年５月 平成16年６月	当社入社 当社京都工場業務部長 当社監査役(現任)	6
監査役		岡　　　和　彦	昭和22年２月１日生	昭和50年４月 昭和61年９月 平成５年８月 平成18年６月	大阪弁護士会弁護士登録 岡法律事務所開設 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	—
監査役		早　崎　　　寛	昭和28年４月16日生	昭和47年４月 平成18年３月 平成18年６月	兵庫県芦屋市役所入所 同所退職 当社監査役(現任)	1
計						1,282

(注)　監査役岡和彦と早崎寛は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業基盤の一層の安定化を目指して高品質で充実した製品を提供することを重視しておりますが、企業倫理・法令遵守を基本に据え、経営の健全性・透明性を更に高めるべくコーポレート・ガバナンスの取り組みを強化しているところであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の状況

当社は、経営責任の明確化を実現するため取締役の任期を１年とし、代表取締役１名を含む取締役７名で構成される取締役会で重要な経営戦略等の決定をおこなっております。なお、当事業年度においては、計１４回の取締役会を開催しております。

又、当社は、従来からの監査役制度を採用しており、社外監査役１名を含む監査役３名の体制をとって、取締役会やその他の重要な経営会議に出席するなど取締役の職務の執行を監督しております。なお、社外監査役・谷口英樹はその他の関係会社である大谷製鉄株式会社の取締役副社長であります。

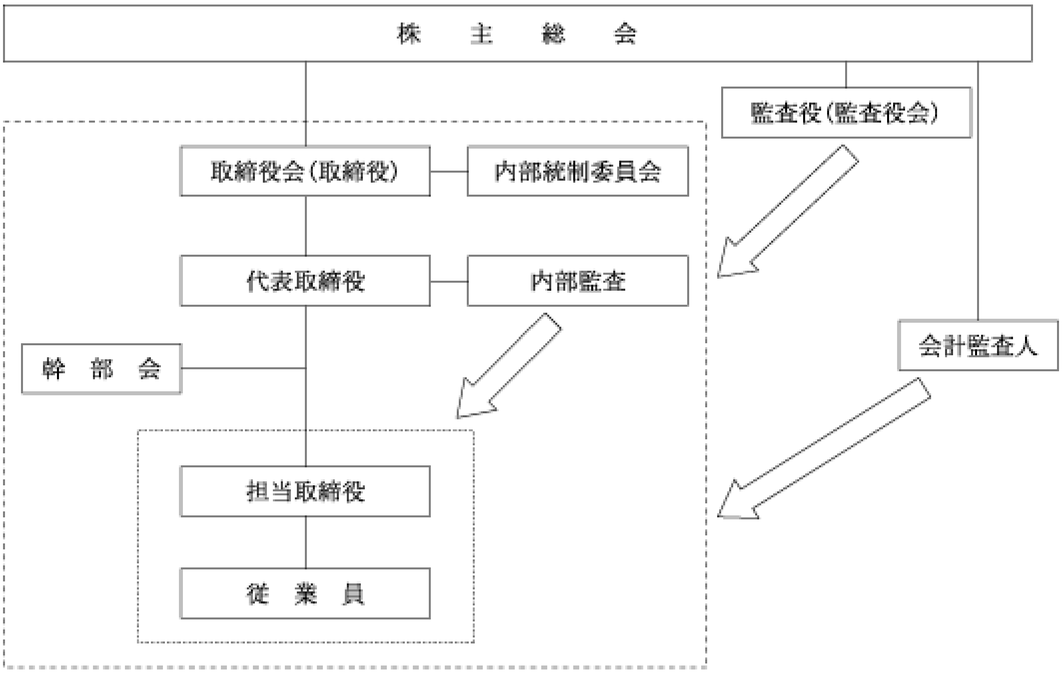
②内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

当社では、業務の有効性、効率性の確保、法規の遵守及び財務報告の信頼性を確保する観点から、内部統制システム及びリスク管理体制を概ね次のとおり整備しております。

・当社の役員及び社員が規範として遵守すべき事項を行動指針として定めております。
・権限と責任を明確にするため、職務権限規程や業務分掌規程を定めております。
・リスク管理に関しては、リスクマネジメント規程を定めてリスクを分類するとともに、リスクを洗出し評価して適切な対応をとるために、内部統制委員会を設置しております。
・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス規程を定め、内部統制委員会が法規の遵守に関する教育・研修等の施策を立案します。

さらに、法規の遵守に関する事前相談制度及び内部通報制度を設けて、自社自浄機能の補完に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



③内部監査と会計監査の状況

当社では、調査室（室長以下４名にて構成）が内部監査を実施しております。内部監査は社長の直轄となっており、社長の内部監査に関する基本方針に基づき、調査室が年間の監査計画を立案し、社長承認後に計画に従って監査を実施しております。監査において明らかになった問題点は、調査室が社長に直接報告することになっており、その報告に基づいて社長から改善指示を受けた被監査部署には、改善計画書の提出を義務づけております。調査室は被監査部門が改善計画どおりに改善したかについて、後日にフォローアップ監査にて確認し、その結果を社長に報告することとしております。

又、当社は中央青山監査法人、有恒監査法人と監査契約を結び、商法監査および証券取引法監査を受けております。当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び業務監査に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		
氏　　　名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員　業務執行社員　西野　吉隆	中央青山監査法人	―
指定社員　業務執行社員　松嶋　康介	中央青山監査法人	―
代表社員　業務執行社員　洲崎　篤史	有恒監査法人	―

補助者の構成	
区　　　分	人　　数
公認会計士	６名
会計士補	２名
計	８名

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額　　108,320千円

監査役の年間報酬総額　　 26,550千円

(4)監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬

16,000千円

なお、上記金額にはコンフォート・レター作成費用2,000千円が含まれておりますが、消費税額は含まれておりません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

　ただし、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

　ただし、前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人及び有恒監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			379,316			3,038,699	
2　受取手形及び売掛金			5,241,826			5,119,007	
3　たな卸資産			4,940,691			5,855,197	
4　繰延税金資産			521,056			277,818	
5　その他			329,710			86,757	
貸倒引当金			△13,864			△14,585	
流動資産合計			11,398,736	44.7		14,362,895	45.3
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物及び構築物	※２	7,209,735			7,271,623		
減価償却累計額		4,737,020	2,472,714		4,913,264	2,358,359	
2　機械装置及び運搬具	※２	22,639,717			23,392,839		
減価償却累計額		18,356,872	4,282,845		18,809,222	4,583,617	
3　土地	※２		1,361,537			1,338,583	
4　建設仮勘定			38,929			12,301	
5　工具器具及び備品		1,014,482			1,012,949		
減価償却累計額		912,851	101,630		904,959	107,989	
有形固定資産合計			8,257,656	32.3		8,400,850	26.5
(2) 無形固定資産			72,643	0.3		85,632	0.3
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※１		5,016,839			8,178,344	
2　長期貸付金			550,332			503,984	
3　繰延税金資産			5			―	
4　その他			280,923			259,087	
貸倒引当金			△50,444			△114,697	
投資その他の資産合計			5,797,656	22.7		8,826,718	27.9
固定資産合計			14,127,956	55.3		17,313,201	54.7
資産合計			25,526,693	100.0		31,676,097	100.0

		前連結会計年度 (平成17年３月31日)			当連結会計年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (％)	金額(千円)		構成比 (％)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			1,432,791			1,965,727	
2　短期借入金			400,000			―	
3　１年以内に返済する長期借入金	※２		502,000			208,000	
4　未払法人税等			19,121			799,207	
5　未払消費税等			4,360			68,555	
6　賞与引当金			261,590			352,890	
7　その他			664,149			894,078	
流動負債合計			3,284,013	12.9		4,288,458	13.5
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※２		327,000			119,000	
2　繰延税金負債			441,803			1,763,956	
3　退職給付引当金			1,385,174			1,373,435	
4　その他			1,500			1,500	
固定負債合計			2,155,477	8.4		3,257,892	10.3
負債合計			5,439,491	21.3		7,546,350	23.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,712	0.0		3,235	0.0
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※４		5,913,872	23.2		5,913,872	18.7
Ⅱ　資本剰余金			4,705,521	18.4		5,247,433	16.6
Ⅲ　利益剰余金			8,519,229	33.4		9,690,482	30.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,444,170	5.7		3,325,857	10.5
Ⅴ　自己株式	※５		△498,305	△2.0		△51,135	△0.2
資本合計			20,084,489	78.7		24,126,511	76.2
負債、少数株主持分及び資本合計			25,526,693	100.0		31,676,097	100.0

②　【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			15,990,351	100.0		19,388,739	100.0
Ⅱ　売上原価			12,130,133	75.9		13,446,968	69.4
売上総利益			3,860,217	24.1		5,941,770	30.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１ ※２		2,513,720	15.7		2,767,597	14.3
営業利益			1,346,497	8.4		3,174,173	16.4
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息及び配当金		71,467			96,624		
2　不動産賃貸料		160,164			116,035		
3　為替差益		107,959			77,954		
4　雑収入		42,413	382,004	2.4	19,458	310,072	1.6
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		42,667			24,203		
2　不動産賃貸原価		38,600			29,993		
3　たな卸資産廃棄損		95,079			14,381		
4　貸倒引当金繰入額		―			73,440		
5　雑支出		57,050	233,397	1.5	45,989	188,007	1.0
経常利益			1,495,104	9.4		3,296,238	17.0
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入額		1,805			3,035		
2　固定資産売却益	※３	―			11		
3　投資有価証券売却益		36,711	38,517	0.2	―	3,047	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※４	139,509			134,190		
2　固定資産売却損	※５	1,207,548			319		
3　投資有価証券評価損		58,300			―		
4　ゴルフ会員権評価損		1,000			―		
5　訴訟関連費用	※６	1,056,511			74,894		
6　役員退職慰労金		―			509,480		
7　減損損失	※７	―	2,462,869	15.4	27,107	745,991	3.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△929,246	△5.8		2,553,294	13.2
法人税、住民税及び事業税		16,239			771,134		
法人税等調整額		△387,341	△371,102	△2.3	277,659	1,048,793	5.4
少数株主利益			286	0.0		750	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△558,430	△3.5		1,503,750	7.8

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,705,521		4,705,521
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		―	―	541,912	541,912
Ⅲ　資本剰余金期末残高			4,705,521		5,247,433
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			9,425,079		8,519,229
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		―	―	1,503,750	1,503,750
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　当期純損失		558,430		―	
2　配当金		321,419		316,815	
3　役員賞与		26,000	905,849	15,681	332,497
Ⅳ　利益剰余金期末残高			8,519,229		9,690,482

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△929,246	2,553,294
2　減価償却費		1,082,991	1,136,279
3　減損損失		―	27,107
4　投資有価証券評価損		58,300	―
5　ゴルフ会員権評価損		1,000	―
6　退職給付引当金の減少額		△15,803	△11,739
7　貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△405	64,973
8　賞与引当金の増加額		61,000	91,300
9　受取利息及び受取配当金		△71,467	△96,624
10　支払利息		42,667	24,203
11　為替差益		△31,536	△11,293
12　投資有価証券売却益		△36,711	―
13　固定資産売却損		1,207,548	319
14　固定資産除却損		139,509	134,190
15　訴訟関連費用		1,056,511	74,894
16　売上債権の増加額(△)又は減少額		△600,104	122,819
17　たな卸資産の増加額		△62,085	△914,506
18　仕入債務の増加額		59,816	532,935
19　未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△7,982	64,194
20　役員賞与の支払額		△26,000	△15,700
21　役員退職慰労金		―	509,480
22　その他		114,507	81,224
小計		2,042,506	4,367,351
23　利息及び配当金の受取額		70,664	95,708
24　利息の支払額		△44,126	△24,922
25　訴訟関連費用の支払額		△1,057,328	△36,717
26　役員退職慰労金の支払額		―	△439,580
27　還付法人税等の受取額		―	144,684
28　法人税等の支払額		△380,126	△38,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		631,588	4,068,475

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△960,549	△1,175,150
2　無形固定資産の取得による支出		△38,752	△39,381
3　固定資産の売却による収入		915,151	223
4　投資有価証券の取得による支出		△8,407	△9,357
5　投資有価証券の売却による収入		71,352	95
6　投資有価証券の償還による収入		―	20,000
7　長期貸付けによる支出		△500	―
8　長期貸付金の回収による収入		100,074	100,093
9　その他		△82,840	△73,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,471	△1,176,836
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		435,010	△400,000
2　長期借入れによる収入		1,000	―
3　長期借入金の返済による支出		△726,100	△502,000
4　新株予約権付社債の発行による収入		―	986,983
5　自己株式の取得による支出		△301,006	△10,917
6　配当金の支払額		△321,353	△317,406
7　少数株主への配当金の支払額		△125	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		△912,575	△243,549
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,473	11,293
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△288,931	2,659,383
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		668,247	379,316
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		379,316	3,038,699

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数　　　　１社 連結子会社は、東邦カーボン㈱であります。 (ロ)非連結子会社の数　　　１社 非連結子会社は、ケーシー産業㈱であります。 (ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のケーシー産業㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数　　　１社 同左 (ロ)非連結子会社の数　　１社 同左 (ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は上記のケーシー産業㈱１社で、関連会社は㈱ハイテンプ・マテリアルズ・システム１社であります。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東邦カーボン㈱の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による低価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産　　定率法 (ただし、岡山工場については、定額法) 平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産　　定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ③　ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、連結決算期末(中間期末を含む)に個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
⑤　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、経理部が海外営業部及び特炭営業部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が海外営業部及び特炭営業部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。	⑤　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 ６　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ６　利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は27,107千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
（連結損益計算書） 当連結会計年度において「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の百分の十を超えたので区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産廃棄損」（18,022千円）は営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） 当連結会計年度において「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の百分の十を超えたので区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」（2,660千円）は営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年３月31日)	当連結会計年度末 (平成18年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　18,000千円	※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　18,000千円
※２(イ)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団　2,651,469千円 対応債務 長期借入金　327,000 １年以内に返済する長期借入金　502,000 合計　829,000千円	※２(イ)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団　2,838,540千円 対応債務 長期借入金　119,000 １年以内に返済する長期借入金　208,000 合計　327,000千円
(ロ)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,218,725千円 機械装置及び運搬具　1,207,846 土地　224,897 合計　2,651,469千円	(ロ)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,159,950千円 機械装置及び運搬具　1,457,473 土地　221,116 合計　2,838,540千円
３　偶発債務 保証債務 下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。 ㈱みずほ銀行　1,343千円	３　偶発債務 保証債務 下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。 ㈱みずほ銀行　467千円
※４　会社が発行する株式　普通株式　155,708,000株 発行済株式総数　普通株式　41,388,682株	※４　会社が発行する株式　普通株式　155,708,000株 発行済株式総数　普通株式　41,388,682株
※５　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　1,783,885株	※５　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　176,579株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料　959,747千円 販売手数料　373,006 給料、諸手当(役員報酬含む)　389,219 従業員賞与　44,970 賞与引当金繰入額　53,573 退職給付費用　30,736 租税公課　57,118 賃借料　103,747 研究開発費　159,022	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料　1,063,044千円 販売手数料　465,114 給料、諸手当(役員報酬含む)　411,066 従業員賞与　45,973 賞与引当金繰入額　69,178 退職給付費用　28,988 租税公課　75,114 賃借料　103,452 研究開発費　142,883
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、159,022千円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、142,883千円であります。
※３　――――	※３　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具　10千円 工具器具及び備品　1 合計　11千円
※４　固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物　15,028千円 機械装置及び運搬具　112,071 工具器具及び備品　12,382 その他　27 合計　139,509千円	※４　固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物　13,568千円 機械装置及び運搬具　111,599 工具器具及び備品　3,177 その他　5,844 合計　134,190千円
※５　固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 土地　1,206,956千円 その他　592 合計　1,207,548千円	※５　固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具　49千円 その他　270 合計　319千円
※６　訴訟関連費用 当社は、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに関する欧州第一審裁判所の判決を不当と判断して平成16年７月15日に上訴手続を取りましたが、上訴を取り下げることに決定したことにともない、課徴金および延滞利息計1,018,170千円を訴訟関連費用に含めて計上しております。	※６　――――

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※７　―――――	※７　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>金額</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>静岡県伊豆の国市 静岡県田方郡</td><td>27,107千円</td></tr></table>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づく単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年３月31日現在) 現金及び預金勘定　379,316千円 現金及び現金同等物　379,316千円 ２　―――――	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年３月31日現在) 現金及び預金勘定　3,038,699千円 現金及び現金同等物　3,038,699千円 ２　重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による自己株式の減少　458,087千円 新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加　541,912 新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少　1,000,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	140,375	33,192	173,568
減価償却累計額相当額	78,414	17,018	95,432
期末残高相当額	61,961	16,174	78,135

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	36,212千円
１年超	41,923
合計	78,135千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	42,719千円
減価償却費相当額	42,719千円

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	2,462千円
１年超	―
合計	2,462千円

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	3,780	156,446	33,192	193,419
減価償却累計額相当額	315	92,009	24,184	116,509
期末残高相当額	3,465	64,437	9,007	76,910

同左

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	38,293千円
１年超	38,616
合計	76,910千円

同左

(3)　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	44,482千円
減価償却費相当額	44,482千円

(4)　減価償却費相当額の算定方法

同左

２　――――

(有価証券関係)
前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	1,885,996	4,446,238	2,560,242
②　債券			
社債	17,159	19,880	2,720
③　その他	39,550	59,930	20,380
計	1,942,706	4,526,048	2,583,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	609,766	458,916	△150,850
計	609,766	458,916	△150,850
合計	2,552,472	4,984,964	2,432,492

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損58,300千円を計上しております。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円)	売却益の合計（千円)	売却損の合計（千円)
71,352	36,711	―

4　その他有価証券で時価評価されていないもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,875
計	13,875

5　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1．債券				
社債	19,880	―	―	―

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	1,887,606	7,563,628	5,676,021
②　その他	39,550	91,260	51,710
計	1,927,156	7,654,888	5,727,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	617,396	491,581	△125,815
計	617,396	491,581	△125,815
合計	2,544,553	8,146,469	5,601,916

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4　その他有価証券で時価評価されていないもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,875
計	13,875

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(1) 取引の内容および利用目的 当社は、製品輸出による外貨建売上債権の為替レートの変動によるリスクを回避するために、一部の債権について為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容および利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また当社の相手先は、信用度の高い総合商社及び金融機関のみであり、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、経理部が海外営業部及び特炭営業部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が海外営業部及び特炭営業部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成17年３月31日)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建	547,418	―	557,087	△9,668

(注)　時価の算定方法

為替予約取引………先物為替相場によっております。

当連結会計年度末(平成18年３月31日)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建	186,724	―	187,701	△977

(注)　時価の算定方法

為替予約取引………先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金制度を設けております。
2　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△2,105,955千円 ②　年金資産　557,651 ③　未積立退職給付債務(①＋②)　△1,548,303 ④　未認識数理計算上の差異(債務の増加)　179,678 ⑤　未認識過去勤務債務(債務の減額)　△16,549 ⑥　連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤)　△1,385,174 ⑦　前払年金費用　― ⑧　退職給付引当金(⑥－⑦)　△1,385,174	2　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△2,131,457千円 ②　年金資産　638,831 ③　未積立退職給付債務(①＋②)　△1,492,626 ④　未認識数理計算上の差異(債務の増加)　125,810 ⑤　未認識過去勤務債務(債務の減額)　△6,619 ⑥　連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤)　△1,373,435 ⑦　前払年金費用　― ⑧　退職給付引当金(⑥－⑦)　△1,373,435
3　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　95,809千円 ②　利息費用　55,156 ③　期待運用収益　△3,613 ④　数理計算上の差異の処理額　47,290 ⑤　過去勤務債務の費用処理額　△9,929 ⑥　退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)　184,712	3　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　93,014千円 ②　利息費用　52,648 ③　期待運用収益　△4,238 ④　数理計算上の差異の処理額　37,013 ⑤　過去勤務債務の費用処理額　△9,929 ⑥　退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)　168,509
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　割引率　2.50% ②　期待運用収益率　0.60% ③　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ④　過去勤務債務の額の処理年数　３年 ⑤　数理計算上の差異の処理年数　10年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　割引率　2.50% ②　期待運用収益率　0.76% ③　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ④　過去勤務債務の額の処理年数　３年 ⑤　数理計算上の差異の処理年数　10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)		当連結会計年度 (平成18年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	561,572千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	558,026千円
繰越欠損金	407,112	賞与引当金	143,382
賞与引当金	106,286	未払事業税	72,583
一括償却資産損金算入限度超過額	81,177	一括償却資産損金算入限度超過額	57,440
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,315	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,796
投資有価証券	16,776	未払金	43,911
未払社会保険料	12,250	投資有価証券	16,776
その他	7,883	未払社会保険料	16,325
繰延税金資産小計	1,213,373	減損損失	11,013
繰延税金負債		その他	13,081
その他有価証券評価差額金	△988,321	繰延税金資産小計	978,339
固定資産圧縮積立金	△139,506	評価性引当額	△69,027
その他	△6,286	繰延税金資産合計	909,312
繰延税金負債小計	△1,134,114	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	79,259	その他有価証券評価差額金	△2,276,058
		固定資産圧縮積立金	△119,390
		繰延税金負債合計	△2,395,449
		繰延税金負債の純額	△1,486,137
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専業的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専業的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
①　海外売上高(千円)	2,858,592	3,102,081	524,084	1,796,786	8,281,543
②　連結売上高(千円)					15,990,351
③　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	17.9	19.4	3.3	11.2	51.8

(注) 1　海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。
2　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
米州…………………カナダ、ブラジル、米国、ベネズエラ
アジア・中近東……韓国、中国、台湾、バーレーン、タイ
欧州…………………ノルウェー、フランス、ロシア、スロバキア
その他の地域………オーストラリア、南アフリカ、モザンビーク

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
①　海外売上高(千円)	3,236,163	3,616,501	873,295	2,642,853	10,368,815
②　連結売上高(千円)					19,388,739
③　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	16.7	18.7	4.5	13.6	53.5

(注) 1　海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。
2　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
米州…………………カナダ、米国、ブラジル、ベネズエラ
アジア・中近東……韓国、中国、タイ、台湾、バーレーン
欧州…………………アイスランド共和国、フランス、ノルウェー、イギリス
その他の地域………オーストラリア、モザンビーク、南アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大谷勇	―	―	大谷実業㈱代表取締役会長	直接0.1	―	―	資金の貸付	―	長期貸付金	500,000
								利息の受取	9,249	未収利息	2,584
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	関西興業㈱	兵庫県尼崎市	45,000	ガス器具の製造・販売	直接0.8	兼任1人	建物他の賃借	賃借料の支払	4,848	前払費用	387

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1　大谷実業㈱に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。返済条件は、貸付期間３年期限の一括返済としておりましたが、平成16年12月に３年延長いたしました。

2　なお、大谷実業㈱に対する貸付金の担保として、大谷製鉄㈱の株式943,800株を受け入れております。

3　大谷実業㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4　関西興業㈱の議決権は、当社役員、大谷勇及びその近親者が92.0%を所有しております(直接所有29.4%、間接所有62.6%)。

5　関西興業㈱との取引は、一般取引と同様であります。

6　取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大谷製鉄㈱	富山県射水市	480,000	棒鋼製造販売	直接21.8	兼任1人	当社製品の販売	資金の貸付	503,750	短期貸付金	50,000
										長期貸付金	503,750

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1　大谷製鉄㈱に対する資金の短期貸付は、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。返済条件は、貸付期間５年、３ヶ月毎返済としております。また大谷製鉄㈱に対する資金の長期貸付は、大谷実業㈱の債務を引き受けたものであります。

2　なお、貸付金の担保として、大谷製鉄㈱の株式943,800株を受け入れております。

3　取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	在任末日残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大谷勇	―	―	大谷実業㈱ 代表取締役会長	直接0.1	―	―	資金の貸付	―	長期貸付金	500,000
								利息の受取	2,584	未収利息	125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1　大谷 勇は平成17年６月29日に取締役を退任いたしましたので、在任期間中の取引金額を記載しております。
2　大谷実業㈱に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。返済条件は、貸付期間３年期限の一括返済としております。
3　なお、大谷製鉄㈱及び大谷実業㈱に対する貸付金の共同担保として、大谷製鉄㈱の株式943,800株を担保として受け入れております。
4　大谷実業㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
5　取引金額には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)等	大谷実業㈱	兵庫県西宮市	292,000	レジャー事業の経営	直接0.1	兼任1人	―	資金の貸付	―	―	―
								利息の受取	3,750		
	関西興業㈱	兵庫県尼崎市	45,000	ガス器具の製造・販売	直接0.7	兼任1人	建物他の賃借	賃借料の支払	4,224	その他(流動資産)	339

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1　大谷実業㈱との取引は、平成17年６月29日に大谷勇が取締役を退任いたしました後の取引金額を記載しております。なお、大谷製鉄㈱による債務引受により貸付金残高はありません。
2　大谷実業㈱の議決権は、当社役員及びその近親者が81.2%を所有しております(直接所有30.6%、間接所有50.5%)。
3　関西興業㈱の議決権は、当社役員の近親者が83.8%を所有しております(間接所有83.8%)。
4　関西興業㈱との取引は、一般取引と同様であります。
5　取引金額には消費税等が含まれておりません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
１株当たり純資産額	506.74円	１株当たり純資産額	585.41円
１株当たり当期純損失	14.31円	１株当たり当期純利益	37.89円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注)　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△558,430	1,503,750
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）		
利益処分による役員賞与金	15,000	700
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△573,430	1,503,050
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,068	39,667

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エスイーシー	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(注)	平成18年２月10日	―	―	―	なし	平成20年２月８日

(注)　当社は、平成18年２月10日に、第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）10億円を発行しておりますが、平成18年３月１日、平成18年３月９日及び平成18年３月27日の新株予約権の行使により当期末残高はありません。

なお、新株予約権付社債の概要は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	(1)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき１株当たりの額（以下「転換価額」という。)は当初675円とする。 (2)転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、毎月第３金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の３連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの３連続取引日とする。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。 なお、平成18年２月17日及び平成18年３月17日の決定日価額は、それぞれ596円10銭及び867円であります。
発行価額の総額	10億円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	10億円
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成18年２月13日から平成20年２月７日まで。

なお、商法第341条ノ３第１項第７号及び第８号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	502,000	208,000	2.0	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	327,000	119,000	2.0	平成19年～平成21年
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	1,229,000	327,000	―	―

(注) 1　「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金(千円)	118,000	―	1,000	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度(平成17年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度(平成18年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			276,021			2,980,767	
2　受取手形			236,723			217,342	
3　売掛金			4,912,136			4,653,245	
4　商品			―			1,334	
5　製品			954,042			1,078,383	
6　原材料			114,894			183,994	
7　仕掛品			3,458,080			4,137,586	
8　貯蔵品			407,577			450,649	
9　前払費用			29,733			28,572	
10　繰延税金資産			520,448			275,793	
11　その他			300,224			58,462	
貸倒引当金			△12,706			△ 11,999	
流動資産合計			11,197,176	44.2		14,054,132	44.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物	※1	5,646,735			5,687,376		
減価償却累計額		3,575,290	2,071,445		3,718,792	1,968,584	
2　構築物		1,562,999			1,584,247		
減価償却累計額		1,161,730	401,269		1,194,472	389,774	
3　機械及び装置	※1	22,543,170			23,299,829		
減価償却累計額		18,271,174	4,271,995		18,727,305	4,572,523	
4　車両及び運搬具		96,546			93,010		
減価償却累計額		85,697	10,849		81,916	11,093	
5　工具器具及び備品		1,013,330			1,011,797		
減価償却累計額		911,858	101,472		903,901	107,895	
6　土地	※1		1,361,537			1,338,583	
7　建設仮勘定			38,929			12,301	
有形固定資産合計			8,257,498	32.6		8,400,756	26.8
(2) 無形固定資産							
1　施設利用権			4,196			3,364	
2　ソフトウェア			67,986			81,864	
無形固定資産合計			72,183	0.3		85,228	0.3

		前事業年度 (平成17年３月31日)			当事業年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (％)	金額(千円)		構成比 (％)
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券			4,998,839			8,160,344	
2　関係会社株式			32,358			32,358	
3　長期貸付金			500,000			―	
4　従業員長期貸付金			332			233	
5　関係会社長期貸付金			50,000			503,750	
6　長期前払費用			74,148			73,090	
7　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			33,944			31,207	
8　その他			169,796			151,788	
貸倒引当金			△50,413			△ 114,697	
投資その他の資産合計			5,809,005	22.9		8,838,076	28.2
固定資産合計			14,138,687	55.8		17,324,061	55.2
資産合計			25,335,863	100.0		31,378,193	100.0
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			1,339,885			1,801,611	
2　短期借入金			400,000			―	
3　１年以内に返済する長期借入金	※１		502,000			208,000	
4　未払金			230,497			504,384	
5　未払費用			372,153			327,656	
6　未払法人税等			14,916			781,457	
7　未払事業所税			4,745			4,745	
8　未払消費税等			3,526			65,445	
9　預り金			38,672			46,213	
10　前受収益			7,128			9,006	
11　賞与引当金			261,000			352,000	
12　その他			9,668			977	
流動負債合計			3,184,194	12.6		4,101,497	13.1
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※１		327,000			119,000	
2　繰延税金負債			441,793			1,763,946	
3　退職給付引当金			1,385,174			1,373,435	
固定負債合計			2,153,967	8.5		3,256,381	10.4
負債合計			5,338,162	21.1		7,357,879	23.4

		前事業年度 (平成17年３月31日)			当事業年度 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (％)	金額(千円)		構成比 (％)
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※２		5,913,872	23.3		5,913,872	18.8
Ⅱ　資本剰余金							
１　資本準備金			4,705,521			4,705,521	
２　その他資本剰余金							
自己株式処分差益		―	―		541,912	541,912	
資本剰余金合計			4,705,521	18.6		5,247,433	16.7
Ⅲ　利益剰余金							
１　利益準備金			762,540			762,540	
２　任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		82,161			203,851		
(2) 別途積立金		6,600,000	6,682,161		6,600,000	6,803,851	
３　当期未処分利益			987,739			2,017,893	
利益剰余金合計			8,432,441	33.3		9,584,285	30.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,444,170	5.7		3,325,857	10.6
Ⅴ　自己株式	※３		△498,305	△2.0		△ 51,135	△ 0.2
資本合計			19,997,700	78.9		24,020,314	76.6
負債及び資本合計			25,335,863	100.0		31,378,193	100.0

②　【損益計算書】

		前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(％)	金額(千円)		百分比(％)
Ⅰ　売上高			15,567,715	100.0		18,738,418	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首商品たな卸高		193			―		
2　期首製品たな卸高		993,394			954,042		
3　当期製品製造原価		11,614,506			12,798,888		
4　当期商品仕入高		66,350			78,953		
5　他勘定より振替受入高	※１	243,418			260,417		
合計		12,917,863			14,092,301		
6　期末商品たな卸高		―			1,334		
7　期末製品たな卸高		954,042			1,078,383		
8　他勘定へ振替払出高	※２	187,393	11,776,427	75.6	114,216	12,898,367	68.8
売上総利益			3,791,288	24.4		5,840,050	31.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３ ※４		2,463,337	15.8		2,716,807	14.5
営業利益			1,327,950	8.5		3,123,243	16.7
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		13,417			12,067		
2　有価証券利息		180			90		
3　受取配当金		62,394			92,106		
4　不動産賃貸料		160,164			116,035		
5　為替差益		107,959			77,954		
6　雑収入		43,701	387,817	2.5	20,756	319,010	1.7
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		42,667			24,202		
2　不動産賃貸原価		38,600			29,993		
3　たな卸資産廃棄損		95,079			14,381		
4　貸倒引当金繰入額		―			73,440		
5　雑支出		57,050	233,397	1.5	45,989	188,006	1.0
経常利益			1,482,370	9.5		3,254,246	17.4
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入額		1,253			4,463		
2　固定資産売却益	※５	―			11		
3　投資有価証券売却益		36,711	37,965	0.2	―	4,474	0.0

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円)		百分比 (％)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比 (％)
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※６	139,509			134,190		
2　固定資産売却損	※７	1,207,548			319		
3　投資有価証券評価損		58,300			―		
4　ゴルフ会員権評価損		1,000			―		
5　訴訟関連費用	※８	1,056,511			74,894		
6　役員退職慰労金		―			509,480		
7　減損損失	※９	―	2,462,869	15.8	27,107	745,991	4.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△942,533	△6.1		2,512,730	13.4
法人税、住民税 及び事業税		9,500			750,000		
法人税等調整額		△387,514	△378,014	△2.4	279,070	1,029,070	5.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			△564,518	△3.6		1,483,660	7.9
前期繰越利益			1,711,435			692,630	
中間配当額			159,177			158,396	
当期未処分利益			987,739			2,017,893	

製造原価明細書

		前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		7,012,609	59.6	8,283,490	61.5
Ⅱ　労務費		1,632,382	13.9	1,729,383	12.8
(このうち賞与引当金繰入額)		(208,017)		(283,712)	
Ⅲ　経費		3,113,258	26.5	3,454,354	25.7
(このうち減価償却費)		(1,005,841)		(1,065,966)	
(このうち業務委託費)		(881,685)		(925,649)	
当期総製造費用		11,758,250	100.0	13,467,228	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,357,216		3,458,080	
合計		15,115,467		16,925,308	
期末仕掛品たな卸高		3,458,080		4,137,586	
他勘定より振替受入高	※１	8,182		11,165	
他勘定へ振替払出高	※２	51,064		―	
当期製品製造原価		11,614,506		12,798,888	

(注)　原価計算の方法
当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度とも組別工程別総合原価計算によっております。

※１　他勘定より振替受入高

科目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
貯蔵品より振替(千円)	8,182	11,165

※２　他勘定へ振替払出高

科目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
たな卸資産廃棄損へ振替（千円)	49,691	―
研究開発費へ振替(千円)	1,372	―
計(千円)	51,064	―

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年６月29日)		当事業年度 (平成18年６月29日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			987,739		2,017,893
Ⅱ　任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		25,904	25,904	29,393	29,393
合計			1,013,643		2,047,287
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		158,419		247,272	
2　役員賞与金		15,000		―	
3　任意積立金					
固定資産圧縮積立金		147,593	321,013	―	247,272
Ⅳ　次期繰越利益			692,630		1,800,014

重要な会計方針

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②　時価のないもの　移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの　同左 ②　時価のないもの　同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	２　デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法 (ただし貯蔵品は先入先出法による)	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産　定率法 ただし岡山工場については定額法 平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産　定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産　定率法 同左 (2) 無形固定資産　定額法 同左
５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による定額法により処理しております。	５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
６　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	６　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
７　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ③　ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 ⑤　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、経理部が海外営業部及び特炭営業部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が海外営業部及び特炭営業部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。	７　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤　その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
８　リース取引の処理方法 　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	８　リース取引の処理方法 同左
９　消費税等の会計処理 　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	９　消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
―――	(固定資産の減損に係る会計基準) 　当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 　これにより税引前当期純利益は27,107千円減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(貸借対照表) 　当事業年度において「短期貸付金」(100,093千円)は資産総額の百分の一以下であるため、流動資産「その他」に含めております。 (損益計算書) 　当事業年度において「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の百分の十を超えたので区分掲記しております。 　なお、前事業年度の「たな卸資産廃棄損」(18,022千円)は営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。	(損益計算書) 　当事業年度において「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の百分の十を超えたので区分掲記しております。 　なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」(2,660千円）は営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年３月31日)	当事業年度 (平成18年３月31日)
※１(イ)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団　2,651,469千円 対応債務 長期借入金　327,000千円 １年以内に返済する長期借入金　502,000 合計　829,000千円 (ロ)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。 建物　1,218,725千円 機械及び装置　1,207,846 土地　224,897 合計　2,651,469千円	※１(イ)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団　2,838,540千円 対応債務 長期借入金　119,000千円 １年以内に返済する長期借入金　208,000 合計　327,000千円 (ロ)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。 建物　1,159,950千円 機械及び装置　1,457,473 土地　221,116 合計　2,838,540千円
※２　授権株式数　普通株式　155,708,000株 ただし、「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。」旨を定款で定めております。 発行済株式総数　普通株式　41,388,682株	※２　授権株式数　普通株式　155,708,000株 ただし、「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。」旨を定款で定めております。 発行済株式総数　普通株式　41,388,682株
※３　自己株式の保有数 普通株式　1,783,885 株	※３　自己株式の保有数 普通株式　176,579株
４　偶発債務 保証債務 下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。 ㈱みずほ銀行　1,343千円	４　偶発債務 保証債務 下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。 ㈱みずほ銀行　467千円
５　配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が1,444,170千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	５　配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が3,325,857千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　他勘定よりの振替受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品より振替　243,418千円	※１　他勘定よりの振替受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品より振替　260,417千円
※２　他勘定への振替払出高は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替　129,212千円 その他　58,181 合計　187,393千円	※２　他勘定への振替払出高は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替　100,887千円 その他　13,329 合計　114,216千円
※３　販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主な費用及び金額は下記のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料　959,587千円 販売手数料　373,006 給料、諸手当(役員報酬含む)　361,262 従業員賞与　42,996 賞与引当金繰入額　52,983 退職給付費用　30,736 租税公課　56,982 賃借料　99,543 減価償却費　20,266 研究開発費　159,022	※３　販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主な費用及び金額は下記のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料　1,062,871千円 販売手数料　465,114 給料、諸手当(役員報酬含む)　384,314 従業員賞与　43,795 賞与引当金繰入額　68,288 退職給付費用　28,988 租税公課　74,990 賃借料　99,239 減価償却費　21,478 研究開発費　142,883
※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、159,022千円であります。	※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、142,883千円であります。
※５　―――	※５　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械及び装置　10千円 工具器具及び備品　1 合計　11千円
※６　固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物　15,028千円 機械及び装置　111,696 工具器具及び備品　12,382 その他　402 合計　139,509千円	※６　固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物　6,502千円 構築物　7,065 機械及び装置　111,312 工具器具及び備品　3,177 その他　6,132 合計　134,190千円
※７　固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 土地　1,206,956千円 施設利用権　592 合計　1,207,548千円	※７　固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 車両及び運搬具　49千円 施設利用権　270 合計　319千円
※８　訴訟関連費用 当社は、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに関する欧州第一審裁判所の判決を不当と判断して平成16年７月15日に上訴手続を取りましたが、上訴を取下げることに決定したことにともない、課徴金および延滞利息計1,018,170千円を訴訟関連費用に含めて計上しております。	※８　―――

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※９　　　　　―――</td><td>※９　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>静岡県伊豆の国市
静岡県田方郡</td><td>27,107千円</td></tr></table>当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づく単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。
上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算出しております。</td></tr>
</table>

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自 平成16年４月１日
至 平成17年３月31日)</th><th>当事業年度
(自 平成17年４月１日
至 平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |	工具器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	140,375	33,192	173,568
減価償却累計額相当額	78,414	17,018	95,432
期末残高相当額	61,961	16,174	78,135 | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</td><td>１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |	車両及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
---	---	---	---	---
取得価額相当額	3,780	156,446	33,192	193,419
減価償却累計額相当額	315	92,009	24,184	116,509
期末残高相当額	3,465	64,437	9,007	76,910	 同左</td></tr>
<tr><td>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内 36,212千円
１年超 41,923
合計 78,135千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</td><td>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内 38,293千円
１年超 38,616
合計 76,910千円

同左</td></tr>
<tr><td>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 42,719千円
減価償却費相当額 42,719千円</td><td>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 44,482千円
減価償却費相当額 44,482千円</td></tr>
<tr><td>(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
<tr><td>２ オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内 2,462千円
１年超 ―
合計 2,462千円</td><td>２ ―――――</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年３月31日)		当事業年度 (平成18年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	561,572千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	558,026千円
繰越欠損金	407,112	賞与引当金	143,017
賞与引当金	106,044	未払事業税	71,049
一括償却資産損金算入限度超過額	81,177	一括償却資産損金算入限度超過額	57,440
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,310	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,796
投資有価証券	16,776	未払金	43,911
未払社会保険料	12,189	投資有価証券	16,776
その他	7,587	未払社会保険料	16,252
繰延税金資産小計	1,212,769	減損損失	11,013
繰延税金負債		その他	13,039
その他有価証券評価差額金	△988,321	繰延税金資産小計	976,324
固定資産圧縮積立金	△ 139,506	評価性引当額	△ 69,027
未収事業税	△ 6,286	繰延税金資産合計	907,296
繰延税金負債小計	△ 1,134,114	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	78,655	その他有価証券評価差額金	△ 2,276,058
		固定資産圧縮積立金	△ 119,390
		繰延税金負債合計	△ 2,395,449
		繰延税金負債の純額	△ 1,488,152
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
１株当たり純資産額	504.55円	１株当たり純資産額	582.85円
１株当たり当期純損失	14.46円	１株当たり当期純利益	37.40円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)（千円）	△564,518	1,483,660
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円） 　利益処分による役員賞与金	15,000	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)（千円）	△579,518	1,483,660
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,068	39,667

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和工業㈱	1,307,000	3,280,570
新日本製鐵㈱	1,252,000	570,912
㈱みずほフィナンシャルグループ	448	431,424
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	225	405,000
日本電信電話㈱	773	390,365
住友電気工業㈱	203,000	378,595
トピー工業㈱	607,380	313,408
ナカバヤシ㈱	722,000	241,148
花王㈱	70,000	217,000
ＪＦＥホールディングス㈱	44,400	210,900
三菱商事㈱	68,200	182,776
合同製鐵㈱	195,565	158,212
日亜鋼業㈱	252,000	154,728
㈱エディオン	50,500	142,410
大同特殊鋼㈱	112,000	133,840
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	10,000	92,000
㈱淀川製鋼所	116,000	84,216
㈱京都銀行	57,000	80,940
三菱製鋼㈱	100,000	78,800
中部鋼鈑㈱	40,000	73,000
住友商事㈱	36,000	60,336
その他25銘柄	580,181	388,504
計	5,824,673	8,069,084

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券(１銘柄)	100,000,000	91,260
計	100,000,000	91,260
投資有価証券合計		8,160,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,646,735	42,707	2,067	5,687,376	3,718,792	145,138	1,968,584
構築物	1,562,999	36,650	15,402	1,584,247	1,194,472	46,044	389,774
機械及び装置	22,543,170	1,247,498	490,839	23,299,829	18,727,305	893,502	4,572,523
車両及び運搬具	96,546	3,901	7,437	93,010	81,916	3,285	11,093
工具器具及び備品	1,013,330	33,267	34,800	1,011,797	903,901	24,788	107,895
土地	1,361,537	4,153	27,107 (27,107)	1,338,583	―	―	1,338,583
建設仮勘定	38,929	1,464,917	1,491,545	12,301	―	―	12,301
有形固定資産計	32,263,249	2,833,095	2,069,199 (27,107)	33,027,145	24,626,388	1,112,758	8,400,756
無形固定資産							
施設利用権	―	―	―	10,891	7,527	528	3,364
ソフトウェア	―	―	―	137,293	55,429	22,871	81,864
無形固定資産計	―	―	―	148,184	62,956	23,400	85,228
長期前払費用	75,060	15,504	16,843	73,720	629	467	73,090
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1　「当期減少額」欄の（　　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2　当期増加額の主なもの

機械及び装置	京都工場	焼成炉鉄皮炉蓋	367,950千円
〃	京都工場	焼成炉中規模炉修	240,383千円

当期減少額の主なもの

機械及び装置	京都工場	黒鉛化炉付属設備	81,990千円
〃	京都工場	焼成炉	54,100千円

3　無形固定資産の金額は、資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4　長期前払費用の償却

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)			5,913,872	―	―	5,913,872
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(41,388,682)	(―)	(―)	(41,388,682)
	普通株式	(千円)	5,913,872	―	―	5,913,872
	計	(株)	(41,388,682)	(―)	(―)	(41,388,682)
	計	(千円)	5,913,872	―	―	5,913,872
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	(千円)	4,616,888	―	―	4,616,888
	再評価積立金	(千円)	88,633	―	―	88,633
	(その他資本剰余金)					
	自己株式処分差益	(千円)	―	541,912	―	541,912
	計	(千円)	4,705,521	541,912	―	5,247,433
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	(千円)	762,540	―	―	762,540
	(任意積立金)					
	固定資産圧縮積立金	(千円)	82,161	147,593	25,904	203,851
	別途積立金	(千円)	6,600,000	―	―	6,600,000
	計	(千円)	7,444,702	147,593	25,904	7,566,391

(注) 1　当期末における自己株式は　176,579株であります。
2　自己株式処分差益の当期増加額は、無担保転換社債型新株予約権付社債の株式の転換によるものであります。
3　固定資産圧縮積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
4　固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,119	85,440	―	21,863	126,696
賞与引当金	261,000	352,000	261,000	―	352,000

(注)　貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額14,000千円、預託金方式によるゴルフ会員権戻入額5,400千円及び回収による取崩額2,463千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1　資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,953
預金	
当座預金	2,426,835
普通預金	21,216
通知預金	500,000
外貨普通預金	17,761
小計	2,965,813
合計	2,980,767

(ロ)受取手形

(a) 受取手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	59,376
〃　5月	55,916
〃　6月	44,555
〃　7月	32,939
〃　8月	20,434
〃　9月以降	4,119
計	217,342

(b) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
互恵産業㈱	31,023
メカニカルカーボン工業㈱	29,783
合鐵産業㈱	24,032
東邦カーボン㈱	22,945
大和田カーボン工業㈱	18,173
その他(21社)	91,384
計	217,342

(ハ)売掛金

(a) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事㈱	1,793,170
三菱商事㈱	290,781
日鐵商事㈱	251,269
エム・シー・カーボン㈱	249,187
ＡＬＢＲＡＳ　ＡＬＵＭＩＮＯ　Ｂ.Ｓ.Ａ	246,186
その他(120社)	1,822,649
計	4,653,245

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (Ａ)	当期発生高(千円) (Ｂ)	当期回収高(千円) (Ｃ)	次期繰越高(千円) (Ｄ)	回収率(％) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(月) $(D)\div\frac{(B)}{12}$
4,912,136	19,633,606	19,892,497	4,653,245	81.04	2.8

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ニ)たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	購入製品	1,334
製品	人造黒鉛電極	648,653
	アルミニウム製錬用炭素製品	143,289
	特殊炭素製品	286,440
	計	1,078,383
原材料	コークス	154,956
	ピッチ	4,982
	重油	24,055
	計	183,994
仕掛品	原料	151,793
	成形品	375,358
	焼成品	1,642,219
	黒鉛化品	1,890,592
	その他	77,622
	計	4,137,586
貯蔵品	補助材料	325,585
	副産物	101,681
	消耗工具器具備品	23,383
	計	450,649

2　負債の部

(イ)買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・シー・カーボン㈱	472,014
住友商事㈱	387,046
関西電力㈱	212,344
ＪＦＥ商事㈱	162,778
コーソ運輸工業㈱	110,645
その他(156社)	456,781
計	1,801,611

(ロ)繰延税金負債

第５「経理の状況」２「財務諸表等」(１)「財務諸表」注記事項の(税効果会計関係）に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、５株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目６番10号 日本証券代行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき　300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目６番10号 日本証券代行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	以下の算式により１単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。 (算式)１株当りの買取価格に１単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき　1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てております。) ただし、１単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円としております。
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません。

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス　http://www.sec-corp.com/finance/ir/index.html）
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規程により決算公告は行いません。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	平成17年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第86期中)	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書			平成17年４月15日 平成17年５月13日 平成17年６月10日 平成17年７月15日 平成17年８月12日 平成17年９月８日 平成17年10月12日 平成17年11月11日 及び平成17年12月９日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券届出書（組込方式） 及びその添付書類			平成18年１月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２９日

株式会社エスイーシー
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　池　浦　良　典

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　澤　義　昭

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　洲　崎　篤　史

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーシーの平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーシー及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１８年6月２９日

株 式 会 社 エ ス イ ー シ ー
取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　西　野　吉　隆

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　松　嶋　康　介

有 恒 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　洲　﨑　篤　史

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーシーの平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーシー及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１７年６月２９日

株 式 会 社 エ ス イ ー シ ー
取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　池　浦　良　典

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　小　澤　義　昭

有 恒 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　洲　﨑　篤　史

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーシーの平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第８５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーシーの平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１８年6月２９日

株 式 会 社 エ ス イ ー シ ー
取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　西　野　吉　隆

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　松　嶋　康　介

有 恒 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　洲　﨑　篤　史

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーシーの平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第８６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーシーの平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。